

令和7年度

岡山市市場事業会計
決算審査意見書

岡山市監査委員

岡 監 第 1 4 0 号
令 和 8 年 9 月 1 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岩 田 康 裕
同	岡 部 宗 茂
同	成 本 俊 一
同	太 田 栄 司

令和 7 年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度
岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果，別
紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審査の実施場所及び期間	1
第 3	審査の着眼点及び方法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	3
2	予算の執行状況	6
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	9
5	ま と め	15
資	料	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各符号等の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・ 負数
 - 「－」・・・ 算出不能、該当数値のないもの
 - 「0」・・・ 算出結果が零（分子が0）となるもの
 - 「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの

令和 7 年度岡山市市場事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和 7 年度岡山市市場事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和 8 年 6 月 8 日から

令和 8 年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和 7 年度岡山市市場事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審 査 の 結 果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、上記第 1 から第 3 までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に適合し、かつ正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 業 務 の 概 要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1:業務実績年度比較表参照)

取 扱 数 量 の 比 較

(単位：％)

区 分				単位	令和7年度 A	令和6年度 B	増減量 C (A－B)	増減率 C/B
取 扱 数 量	中 央 卸 売 市 場	青 果 物	野 菜	kg	45,161,658	46,450,037	△ 1,288,379	△ 2.8
			果 実	kg	14,520,879	14,421,903	98,976	0.7
		青 果 物 小 計		kg	59,682,537	60,871,940	△ 1,189,403	△ 2.0
		水 産 物	生 鮮	kg	10,734,143	11,402,509	△ 668,366	△ 5.9
			冷 凍	kg	2,692,026	3,226,464	△ 534,438	△ 16.6
			加 工	kg	2,493,210	2,721,530	△ 228,320	△ 8.4
		水 産 物 小 計		kg	15,919,379	17,350,503	△ 1,431,124	△ 8.2
		中央卸売市場計		kg	75,601,916	78,222,443	△ 2,620,527	△ 3.4
	卸 花 売 市 場	切 花	本		19,901,754	21,429,714	△ 1,527,960	△ 7.1
			鉢 物	鉢	3,747,128	4,069,860	△ 322,732	△ 7.9
		花木(植木)		本	38,849	48,171	△ 9,322	△ 19.4
		そ の 他			4,293	9,170	△ 4,877	△ 53.2

取扱数量を前年度と比較すると、青果物は、果実は98トン(0.7%)増加したものの、野菜は1,288トン(2.8%)減少し、全体の取扱数量では1,189トン(2.0%)減少して59,682トンとなっている。

水産物は、生鮮水産物は668トン(5.9%)、冷凍水産物は534トン(16.6%)、加工水産物は228トン(8.4%)それぞれ減少し、全体の取扱数量では1,431トン(8.2%)減少して15,919トンとなっている。

花きは、切花は152万本(7.1%)、鉢物は32万鉢(7.9%)、花木(植木)は9千本(19.4%)それぞれ減少している。

取 扱 数 量 の 推 移

(単位：kg)

年度	青 果 物		水 産 物	
	取 扱 数 量	指 数	取 扱 数 量	指 数
3	69,120,051	100	23,710,803	100
4	66,809,813	96.7	22,051,660	93.0
5	65,769,085	95.2	19,396,382	81.8
6	60,871,940	88.1	17,350,503	73.2
7	59,682,537	86.3	15,919,379	67.1

(注) 指数は令和3年度を100として算出している。

取扱数量の推移について、令和3年度と比較すると、本年度は青果物は9,437トン(13.7%)、水産物は7,791トン(32.9%)それぞれ減少している。

取 扱 金 額 の 比 較

(単位：円，％)

区 分				令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 C/B
取 扱 金 額	中 央 卸 売 市 場	青 果 物	野 菜	12, 613, 353, 232	14, 155, 582, 895	△ 1, 542, 229, 663	△ 10. 9
			果 実	9, 003, 598, 057	9, 700, 243, 500	△ 696, 645, 443	△ 7. 2
		青 果 物 小 計		21, 616, 951, 289	23, 855, 826, 395	△ 2, 238, 875, 106	△ 9. 4
		水 産 物	生 鮮	14, 657, 299, 944	14, 791, 674, 233	△ 134, 374, 289	△ 0. 9
			冷 凍	4, 112, 062, 594	4, 744, 228, 205	△ 632, 165, 611	△ 13. 3
			加 工	3, 058, 745, 132	3, 122, 671, 468	△ 63, 926, 336	△ 2. 0
		水 産 物 小 計		21, 828, 107, 670	22, 658, 573, 906	△ 830, 466, 236	△ 3. 7
	中央卸売市場計			43, 445, 058, 959	46, 514, 400, 301	△ 3, 069, 341, 342	△ 6. 6
	卸 花 売 き 市 地 場 方	切 花	1, 608, 674, 114	1, 819, 788, 219	△ 211, 114, 105	△ 11. 6	
			鉢 物	752, 775, 196	803, 175, 400	△ 50, 400, 204	△ 6. 3
		花木（植木）	29, 901, 743	26, 758, 866	3, 142, 877	11. 7	
			そ の 他	3, 129, 873	4, 831, 498	△ 1, 701, 625	△ 35. 2
		花き地方卸売市場計			2, 394, 480, 926	2, 654, 553, 983	△ 260, 073, 057
	総 合 計			45, 839, 539, 885	49, 168, 954, 284	△ 3, 329, 414, 399	△ 6. 8

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

取扱金額を前年度と比較すると、青果物は、野菜は15億4,222万円 (10.9%)、果実は6億9,664万円 (7.2%) それぞれ減少し、全体では22億3,887万円 (9.4%) 減少して216億1,695万円となっている。

水産物は、生鮮水産物は1億3,437万円 (0.9%)、冷凍水産物は6億3,216万円 (13.3%)、加工水産物は6,392万円 (2.0%) それぞれ減少し、全体では8億3,046万円 (3.7%) 減少して218億2,810万円となっている。

花きは、花木 (植木) が314万円 (11.7%) 増加したものの、切花が2億1,111万円 (11.6%)、鉢物が5,040万円 (6.3%)、その他は170万円 (35.2%) それぞれ減少し、全体では2億6,007万円 (9.8%) 減少して23億9,448万円となっている。

取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 物		水 産 物		中央卸売市場計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
3	20,581,261,601	100	23,880,810,289	100	44,462,071,890	100
4	20,617,800,221	100.2	26,040,633,509	109.0	46,658,433,730	104.9
5	21,882,321,706	106.3	24,507,058,304	102.6	46,389,380,010	104.3
6	23,855,826,395	115.9	22,658,573,906	94.9	46,514,400,301	104.6
7	21,616,951,289	105.0	21,828,107,670	91.4	43,445,058,959	97.7

(単位：円)

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
3	3,432,262,897	100	47,894,334,787	100
4	3,292,002,815	95.9	49,950,436,545	104.3
5	2,892,610,971	84.3	49,281,990,981	102.9
6	2,654,553,983	77.3	49,168,954,284	102.7
7	2,394,480,926	69.8	45,839,539,885	95.7

(注) 指数は令和3年度を100として算出している。

取扱金額の推移について、令和3年度と比較すると、本年度は青果物が10億3,568万円（5.0%）増加したものの、水産物は20億5,270万円（8.6%）、花きは10億3,778万円（30.2%）減少している。市場全体でみると、総合計では20億5,479万円（4.3%）減少している。

（2）建設改良事業

中央卸売市場場内トイレ改修工事（2期工事）、青果冷蔵庫棟201号室冷凍機ほか改修工事及び岡山市中央卸売市場コンテナ置場新築工事を実施した。

また、市場情報化システム機器の更新及び事務用備品を購入した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2: 予算決算対照表(収益的収入及び支出) 参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位: 円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ 増減又は不用額 C
収益的収入	875,242,000	864,107,334	98.7	△ 11,134,666
収益的支出	826,105,000	775,095,740	93.8	51,009,260

(注)・決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は 64,340,415 円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は 40,534,358 円である。
・C 欄について、収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減(算式 B－A)を表し、収益的支出においては不用額(算式 A－B)を表す。

収益的収入決算額は8億6,410万円で、予算額8億7,524万円に対して執行率は98.7%となった。
また、収益的支出決算額は7億7,509万円で、予算額8億2,610万円に対しして執行率は93.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3: 予算決算対照表(資本的収入及び支出) 参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位: 円, %)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ 増減又は不用額 D
資本的収入	200,529,000	192,328,201	95.9	0	△ 8,200,799
資本的支出	244,557,000	233,332,472	95.4	0	11,224,528

(注)・決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は 0 円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は 15,206,914 円である。
・D 欄について、資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越額の増減(算式 B＋C－A)を表し、資本的支出においては不用額(算式 A－B－C)を表す。

資本的収入決算額は1億9,232万円で、予算額2億52万円に対して執行率は95.9%となった。
また、資本的支出決算額は2億3,333万円で、予算額2億4,455万円に対して執行率は95.4%となっている。

資本的収入の内訳は、企業債1億5,930万円、出資金3,302万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費1億6,727万円、企業債償還金6,605万円である。

資本的収入額1億9,232万円と資本的支出額2億3,333万円の差額4,100万円の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,520万円、減債積立金2,579万円で補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

3 経 営 成 績

(1) 損益の状況

損益の状況は、次表のとおりである。(資料第4:損益計算書年度比較表参照)

損 益 の 状 況

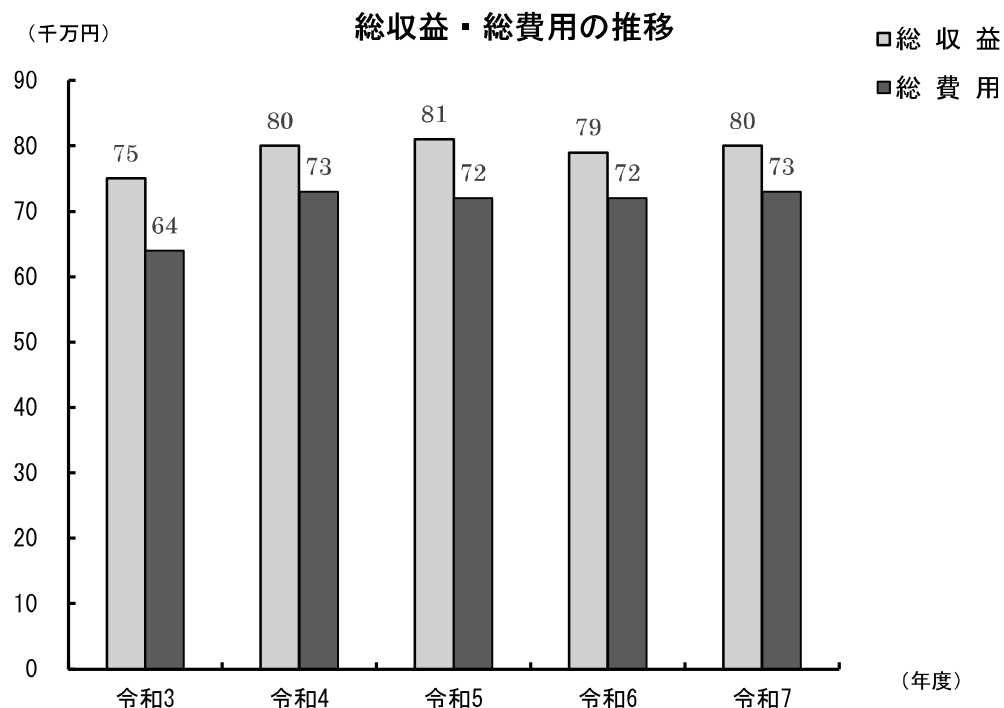
(単位：円，%)

年度	総 収 益			総 費 用			当年度純損益 A－B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
3	752,073,837	100.1	100	638,867,887	89.8	100	113,205,950	117.7
4	795,921,255	105.8	105.8	731,403,168	114.5	114.5	64,518,087	108.8
5	807,470,995	101.5	107.4	720,320,180	98.5	112.7	87,150,815	112.1
6	791,147,483	98.0	105.2	721,018,565	100.1	112.9	70,128,918	109.7
7	799,766,919	101.1	106.3	725,962,239	100.7	113.6	73,804,680	110.2

(注)・総収益＝経常収益＋特別利益

・総費用＝経常費用＋特別損失

・指数は令和3年度を100として算出している。



総収益は7億9,976万円で前年度に比べ861万円（1.1%）増加，総費用は7億2,596万円で前年度に比べ494万円（0.7%）増加している。

総収支比率は110.2%（前年度109.7%）を示し，7,380万円の純利益を生じ，黒字決算となっている。

ア 営業損益及び経常損益

営業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第4, 第5:費用節別年度比較表参照)

営 業 損 益 及 び 経 常 損 益

(単位：円，％)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額 C (A－B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
営 業 収 益	643,845,674	80.5	663,498,981	83.9	△ 19,653,307	△ 3.0
営 業 外 収 益	155,921,245	19.5	127,648,502	16.1	28,272,743	22.2
計 (経 常 収 益)	799,766,919	100	791,147,483	100	8,619,436	1.1
営 業 費 用	719,120,464	99.1	717,763,468	99.5	1,356,996	0.2
営 業 外 費 用	6,841,775	0.9	3,255,097	0.5	3,586,678	110.2
計 (経 常 費 用)	725,962,239	100	721,018,565	100	4,943,674	0.7
営 業 損 益	△ 75,274,790		△ 54,264,487		△ 21,010,303	
経 常 損 益	73,804,680		70,128,918		3,675,762	
経 常 収 支 比 率	110.2%		109.7%		0.4 ポイント	

(注)・営業損益＝営業収益－営業費用

・経常損益＝経常収益－経常費用

・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

営業収益は6億4,384万円、営業外収益は1億5,592万円で、その合計である経常収益は7億9,976万円となり、前年度に比べ861万円（1.1％）増加している。経常収益の増加の主な理由は、営業収益のうち、市場内事業者からの売上高割使用料、施設使用料及び電気料収入が減少したものの、営業外収益において預金利息による受取利息及び配当金が増加したためである。

営業費用は7億1,912万円、営業外費用は684万円で、その合計である経常費用は7億2,596万円となり、前年度に比べ494万円（0.7％）増加している。経常費用の増加の主な理由は、営業費用の修繕費の増加及び営業外費用の企業債償還利息、消費税の支払に伴う雑支出が増加したためである。

営業損益では7,527万円の損失が生じ、経常損益では7,380万円の利益が生じている。

経常収支比率は110.2％で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。(資料第7:経営分析表参照)

イ 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、該当がない。

4 財 政 状 態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6:貸借対照表年度比較表参照)

要 約 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円，％)

科 目	令和7年度末現在		令和6年度末現在		増減額 C (A－B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
固 定 資 産	4,051,559,065	49.6	4,023,081,356	50.3	28,477,709	0.7
流 動 資 産	4,113,771,973	50.4	3,975,888,082	49.7	137,883,891	3.5
資 産 合 計	8,165,331,038	100	7,998,969,438	100	166,361,600	2.1
固 定 負 債	781,127,521	9.6	706,016,184	8.8	75,111,337	10.6
流 動 負 債	370,547,335	4.5	363,602,187	4.5	6,945,148	1.9
繰 延 収 益	280,635,838	3.4	303,163,604	3.8	△ 22,527,766	△ 7.4
負 債 合 計	1,432,310,694	17.5	1,372,781,975	17.2	59,528,719	4.3
資 本 金	5,497,929,077	67.3	5,436,630,220	68.0	61,298,857	1.1
剰 余 金	1,235,091,267	15.1	1,189,557,243	14.9	45,534,024	3.8
資 本 合 計	6,733,020,344	82.5	6,626,187,463	82.8	106,832,881	1.6
負債・資本合計	8,165,331,038	100	7,998,969,438	100	166,361,600	2.1

ア 資産

資産合計は81億6,533万円で、前年度末に比べ1億6,636万円（2.1％）増加している。これは、固定資産が2,847万円（0.7％）、流動資産が1億3,788万円（3.5％）それぞれ増加したためである。

固定資産の増加は、主に建物の取得により増加したためであり、流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が7億8,112万円（構成比9.6％）、流動負債が3億7,054万円（構成比4.5％）、繰延収益が2億8,063万円（構成比3.4％）、資本金が54億9,792万円（構成比67.3％）、剰余金が12億3,509万円（構成比15.1％）となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の増加により7,511万円（10.6％）増加、流動負債は主に未払金は減少したものの、企業債及び預り金が増加したことにより694万円（1.9％）増加、繰延収益は長期前受金を償却した収益化累計額の増加により2,252万円（7.4％）減少している。

資本金は、主に令和6年度末処分利益剰余金及び一般会計出資金の組入れにより6,129万円（1.1％）増加している。

剰余金は、主に減債積立金の増加により4,553万円（3.8％）増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

(単位：％)

分 析 項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	52.0	52.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	1,110.2	1,093.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	1,110.2	1,093.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は52.0%で、前年度末に比べ0.7ポイント低下しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は1,110.2%、当座の支払能力をみる当座比率は1,110.2%で、前年度末に比べそれぞれ16.7ポイント上昇しており、望ましいとされる比率を示している。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

(単位：％)

分 析 項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	79.8	79.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は79.8%で、前年度と同率である。

(2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は2,472万円で、このうち主なものは、未収施設使用料、未収売上高割使用料、未収電気料などである。

なお、使用料等に係る収入状況は、次表のとおりである。

使用料等に係る収入状況

(単位：円，％)

区 分		令和7年度					令和 6年度 収入率
		調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	
現 年 度 分	売上高割使用料	122,570,188	112,678,955	91.9	0	9,891,233	92.2
	施設使用料	424,344,217	414,087,969	97.6	0	10,256,248	97.1
	電 気 料	135,223,793	131,722,401	97.4	0	3,501,392	96.7
	水 道 料	25,462,081	24,784,311	97.3	0	677,770	96.5
	その他営業収益	568,728	516,928	90.9	0	51,800	91.4
	営 業 収 益 計	708,169,007	683,790,564	96.6	0	24,378,443	96.1
過 年 度 繰 越 分		35,152,532	25,126,525	71.5	0	10,026,007	75.8
合 計		743,321,539	708,917,089	95.4	0	34,404,450	95.2

(注) 過年度繰越分の調定額は、令和7年3月31日現在の未収金の額である。

(参考) 売上高割使用料、自動販売機電気料及び市場文化会館光熱費（その他営業収益）のうち、納期限が次年度となる額（9,880,353円）を除いて収入率を算出すると、現年度分と過年度繰越分の合計で96.7%となっており、前年度と比べると0.3ポイント上昇している。

収入率をみると、現年度分は96.6%で前年度に比べ0.5ポイント上昇、過年度繰越分は71.5%で前年度に比べ4.4ポイント低下、合計では95.4%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

収入未済額は3,440万円で、前年度に比べ66万円（1.9%）減少している。

今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

(単位：円，％)

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増減額 C (B－A)	増減率 C/A
3	639,086,712	0	122,108,573	516,978,139	△ 122,108,573	△ 19.1
4	516,978,139	107,200,000	119,365,782	504,812,357	△ 12,165,782	△ 2.4
5	504,812,357	203,800,000	95,468,331	613,144,026	108,331,669	21.5
6	613,144,026	205,500,000	79,302,143	739,341,883	126,197,857	20.6
7	739,341,883	159,300,000	66,056,402	832,585,481	93,243,598	12.6

本年度末の企業債残高は8億3,258万円で、前年度末に比べ9,324万円（12.6％）増加している。
また、利子負担率は0.5％で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。（資料第7参照）

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円，％)

科 目		内 容	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 C/B
営 業 外 収 益	他会計 補助金	指 導 監 督 等 に 要 す る 経 費	93, 310, 344	88, 970, 096	4, 340, 248	4. 9
		企業債利息の償還に要する経費	1, 999, 479	1, 356, 387	643, 092	47. 4
		児 童 手 当 に 要 す る 経 費	165, 000	390, 000	△ 225, 000	△ 57. 7
		公営企業の脱炭素化の取組に要する経費	143, 159	97, 270	45, 889	47. 2
		物価高騰への対応に要する経費	4, 486, 210	2, 057, 277	2, 428, 933	118. 1
収 益 的 収 入 計			100, 104, 192	92, 871, 030	7, 233, 162	7. 8
出 資 金	他会計 出資金	企業債元金の償還に対する出資金	33, 028, 201	39, 651, 071	△ 6, 622, 870	△ 16. 7
資 本 的 収 入 計			33, 028, 201	39, 651, 071	△ 6, 622, 870	△ 16. 7
合 計			133, 132, 393	132, 522, 101	610, 292	0. 5

本年度における繰入金の合計は1億3,313万円で、前年度に比べ61万円(0.5％)増加している。
収益的収入においては1億10万円で、主に指導監督等に要する経費の増加により、前年度に比べ723万円（7.8％）増加、資本的収入においては3,302万円で、前年度に比べ662万円（16.7％）減少している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	73,804,680	70,128,918	3,675,762
	減価償却費	119,804,626	137,259,886	△ 17,455,260
	固定資産除却損	7,362,662	3,685,333	3,677,329
	長期前受金戻入額	△ 22,527,766	△ 29,566,070	7,038,304
	受取利息及び配当金	△ 31,962,794	△ 4,643,067	△ 27,319,727
	支払利息及び企業債取扱諸費	4,142,118	2,810,044	1,332,074
	預り金の増減額（△は減少）	18,564,438	△ 11,227,515	29,791,953
	未収金の増減額（△は増加）	317,367	2,086,458	△ 1,769,091
	未払金の増減額（△は減少）	38,079,464	10,061,792	28,017,672
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	521,000	43,636	477,364
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	920,000	370,000	550,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	499,605	499,605	0
	小 計	209,525,400	181,509,020	28,016,380
	受取利息及び配当金	31,962,794	4,643,067	27,319,727
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,142,118	△ 2,810,044	△ 1,332,074
	計（A）	237,346,076	183,342,043	54,004,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 221,319,776	△ 221,726,688	406,912
	無形固定資産取得による支出	0	△ 6,200,000	6,200,000
	計（B）	△ 221,319,776	△ 227,926,688	6,606,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	159,300,000	205,500,000	△ 46,200,000
	企業債の償還による支出	△ 66,056,402	△ 79,302,143	13,245,741
	一般会計出資金による収入	33,028,201	39,651,071	△ 6,622,870
	計（C）	126,271,799	165,848,928	△ 39,577,129
資金増減額（A+B+C）		142,298,099	121,264,283	21,033,816
資金期首残高		3,947,316,130	3,826,051,847	121,264,283
資金期末残高		4,089,614,229	3,947,316,130	142,298,099

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純利益と減価償却費により2億3,734万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に中央卸売市場場内トイレ改修工事（2期工事）による固定資産取得により2億2,131万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入が1億5,930万円、企業債の償還による支出が6,605万円、一般会計出資金による収入が3,302万円のため、1億2,627万円の資金増加となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、1億4,229万円増加して40億8,961万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

取扱数量を前年度と比較すると、青果物は1,189トン（2.0％）減少して59,682トンとなり、水産物は1,431トン（8.2％）減少して15,919トンとなっている。花きは、切花が152万本（7.1％）、鉢物が32万鉢（7.9％）、花木（植木）が9千本（19.4％）それぞれ減少している。

取扱金額を前年度と比較すると、青果物は22億3,887万円（9.4％）、水産物が8億3,046万円（3.7％）、花きが2億6,007万円（9.8％）それぞれ減少し、市場全体では33億2,941万円（6.8％）減少して458億3,953万円となっている。

また、市場事業の安定経営のための方向性を示した「岡山市卸売市場経営戦略」（令和4年度～令和13年度）と、市場施設の保全や維持、更新について定めた「岡山市卸売市場個別施設計画」（令和4年度～令和13年度）に基づき、本年度は、施設の老朽化対策や、環境に配慮した設備の更新等を目的として、中央卸売市場場内トイレ改修工事（2期工事）、岡山市中央卸売市場コンテナ置場新築工事等を行った。開かれた市場づくりに向けた取り組みとしては、「おかやま市場フェス」、「お花がいっぱい！カムカム！市場（花き市場フェア）」の開催、SNSを活用した情報発信等を行った。

(2) 経営状況について

総収支比率は110.2％で、7,380万円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

なお、営業損益は7,527万円の赤字、経常損益は7,380万円の黒字となっている。

財務比率は、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

使用料等に係る収入状況をみると、現年度分と過年度繰越分を合わせた収入率は95.4％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、過年度繰越分の収入未済額1,002万円が認められた。今後とも適切な債権管理のもと、収入未済額の解消に努められたい。

(3) 今後について

ライフスタイルの変化等により、取扱数量の減少傾向が続いていることに加え、老朽化が進む施設の保全や設備の維持・更新費用の増加が見込まれることから、その財源の確保と収益力の向上、計画的な保全、更新等による費用の平準化と経費の節減に努めるなど、引き続き一層の経営健全化に取り組むことが必要である。

こうした中、市場においては「岡山市卸売市場経営戦略」に掲げられた目標像の実現や、「岡山市卸売市場個別施設計画」による施策を着実に推進されたい。

また、現在、令和7年度に策定した「岡山市卸売市場将来構想」のもとで基本計画の策定を進めているところであるが、今後とも、安全・安心な生鮮食料品等を合理的な価格で安定的に供給するという公的機能を十分に発揮できるよう、効率的で持続的な経営に努められることを要望する。

